

昭和58事業年度

事業資金収支
計
画
算
予

国際協力事業団

財一
SC

ARY

JICA LIBRARY



1033490E2J

国際協力事業団	
資本金	562,830,000
設立	昭和36年
登録No.	114534
	WAF

マイクロ
フィルム作成

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	15
3. 収支予算	19
(1) 予算総則	21
(2) 収入支出予算	27
(3) 添付書類	35
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	37
イ. その他参考資料	51
(ア) 予算定員及び給与額表	53
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	57
(ウ) 収入支出予算科目別表	59
(エ) 交付金等項別科目別表	71
(オ) 資金計画(柏国現地法人を含む)	81
(カ) 収入支出予算財源表	85
(キ) 役員員定員表	89

1 事業計画

昭和58事業年度事業計画

昭和58事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修	(185コース)	2,470人
個別研修		1,511人
計		3,981人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術努力により設置したセンター等において第3国研修を実施する。

(2) 専門家派遣事業

(4)

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約734人、短期約408人、計約1,142人である。

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1,431,590千円を予定する。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環としてASEAN人造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基礎調査	1 件	エバリュエーション調査	4 件
事前調査	7	機材修理	3
実施協議	7	新設調査	1
巡回指導	8	アフターケア	2
計画打合せ	8	計	41

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	102 人	0 人	102 人
長 期	98	75	72	245
長期調査員	0	10	0	10
計	98	187	72	357

(ハ) 機 材 供 与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、1,476,016 千円を予定する。

(ニ) ASEAN入道りセンターに対する協力

本年度における ASEAN入道りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家24名、長期専門家22名及び長期調査員4名の派遣とともに、機材供与に要する経費として28,122 千円を予定する。

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、約3/1 件である。

(6) 保健・医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	5 件	機材修理	6 件
実施協議	5	エヴァリュエーション調査	8
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	2	事後調査	1
計画打合せ	4	アフターケア	2
		計	35

(6)

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(㊦) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	9人	58人	67人	31人	14人	45人	112人
一般専門家	8	58	66	28	14	42	108
計	17	116	133	59	28	87	220

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
アジア	14人
中近東アフリカ	?
中南米	14
計	35

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として1,432,887円を予定する。

(ニ) 難民救済等緊急医療協力等事業

本年度において、カンボディア難民救済、国際救急のための医療協力等の事業に要する経費として約1,500,000円を予定する。

(ク) 人口、家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	2 件	エバリュエーション	2 件
実施協議	1	基礎調査	1
巡回指導	1		
計画打合せ	1	計	8

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
一般専門家	0 人	11 人	11 人	5 人	3 人	8 人	19 人
医療専門家	0	7	7	1	0	1	8
計	0	18	18	6	3	9	27

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として492,925 円を予定する。

(8) 森林業協力事業

(8)

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（かんがい、排水等の土地基盤整備、灌漑技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査田の派遣

本年度における農林業協力調査田派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査田派遣件数	区 分	調査田派遣件数
事前調査	9 件	計画打合せ	9 件
実施協議	7	エブリエーション調査	8
実施設計調査	4	基礎調査	3
巡回指導	14	アフターケア	2
機材維持管理	3	計	59

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	71 人	0 人	71 人
長 期	120	48	56	244
長期調査員	0	14	14	28
計	120	153	70	343

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2478.279千円を予定する。

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業(主として中小規模工業)の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究・技術開発等に対する協力を有効的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件	エバリュエーション	1 件
実施協議	2		
巡回指導	7		
計画打合せ	5	計	18

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0 人	36 人	0 人	36 人
長期	22	29	16	67
長期調査員	0	2	2	4
計	22	67	18	107

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として427,193千円を予定する。

(10)

(10) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受け入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づき無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに技術協力はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あわせに、連絡等、契約の実施状況に関する調査及びフォローアップ調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は約56件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の入札と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため421,919千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 画	短期・緊急派遣	計
協力隊員	430人	500人	100人	496人	24人	1,550人
シニアグループ	25	19	0	19	0	63
計	455	519	100	515	24	1,613

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため 786,711 千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査 18 件及び投融資審査等調査 15 件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家 45 人の派遣及び研修生 29 人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を 6,100 百万円とする。なお、分野別事業規模の目標は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 約 239 百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 約 3,230 百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 約 2,631 百万円

5 海外移住の実施に必要な業務

(12)

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため 2,026,283 千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あつせん業務
- (ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業（現地法人分を含む）

本年度においては次の業務を行うため 339,838 千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
アルゼンティン 新規中入植地	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事	バルゼア・アレグレ	区画割測量 市街地造成工事 境界保全 土地管理・処分
アルトパラナ	境界保全 道路工事 構造物造成工事	グアタバラ 第ストマス	土地管理・処分 境界保全 土地管理・処分
イグアス	区画割測量 市街地造成工事 境界保全 道路工事 構造物造成工事		

(ロ) 入植地分級計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	58	38	96	第11小入植地	13		13
イグアス	47	26	73	パルセイロ・アレグレ	3		3
パラグアイ中型	25	0	25	第2トメアス	42		42
フラム	0	15	15	グアタバラ	120		120
アンデス	2		2	計	310	79	389

(3) 海外移住奨励融資事業(南米銀行分を含む)

本年度における抜立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,450百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を開設し本業務の充実に図ることとし、本年度においては779,721千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査田数違予定件数は、次のとおりである。

(14)

区 分	調査団派遣件数
プロジェクト選定確拠調査	3 件
技術調査	43
長期技術調査団	4
大規模開発協力基礎調査	14
大型技術協力調査(海水淡水化)	2
フォローアップ調査	1
計	67

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は30件である。

(2) 海外移住直営事業(現地法人分を含む)

- (イ) サンパウロ支部管内においてバルセア・アレグレ牧場を管理する。
- (ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



昭和58事業年度資金計画

(単位 千円)

支		出		取		入	
区	分	計	画	区	分	計	画
		額				額	
一	般 勘 定	94,630,965		一	般 勘 定	94,630,965	
	管 理 費	12,234,202			前年度よりの繰越金	16,395,597	
	海外技術協力事業費	58,519,538			交付金収入	71,875,232	
	海外移住事業費	2,056,871			出資金収入	5,118,000	
	出資金等施設整備費	3,278,300			借入金貸付金返済	251,116	
	他勘定へ繰入	6,301,285			雑 収 入	990,762	
	翌年度への繰越金	12,240,769			他勘定より受入	257	
	国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,163,083	
	施設運営費	1,163,083			施設利用収入	721,635	
	開発投融資勘定				運営補助収入	436,202	
	開発投融資資金	6,100,000			雑 収 入	5,246	
	入植地勘定				開発投融資勘定	6,100,000	
	造成工事支出金	312,272			貸付金元本回収収入	901,515	
					貸付金手数料収入	7,345	
					貸付金利息収入	537,563	
					一般勘定より受入	4,653,577	
					入植地勘定	312,272	
					入植地事業収入	140,029	
					一般勘定より受入	172,243	

支		入	
区	分	計	画
		額	額
移住投融資勘定			
貸付金		2,450,000	
受託等事業勘定			
海外開拓計画調査事業費		6,723,919	
直営事業費		779	
一般勘定へ振入		257	
移住投融資勘定			
貸付金元本回収収入			2,450,000
貸付金利息収入			726,015
一般勘定より収入			248,520
受託等事業勘定			
受託事業収入			1,475,465
受託事業収入			6,723,919
受託事業収入			6,722,883
直営事業収入			1,036
合	計	111,380,239	合
			計
			111,380,239

3 叔 文 爭 算

予 算 総 則

(収入の勘定等)

第1条 収入は、前条の規定に基づき、(1)の用途に用いた事業年度に於て、その事業年度の終了後に算出されるものとする。

(後継者の勘定)

第2条 前条の規定に基づき、事業年度の終了後に算出されるべき収入が、前条の規定に基づき、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるものとする。

一 収入等

(1) 予 算 総 則

第3条 予算額は、(1)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入(前条の規定に基づき、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるものとする)と、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入(前条の規定に基づき、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるものとする)との合計額とする。

(勘定間の振り替え)

第4条 予算額は、各勘定に於ける経費の種類と勘定間を正しく計算してはならない。

(勘定間の勘定)

第5条 次に掲げる経費は、(1)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入(前条の規定に基づき、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるものとする)と、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入(前条の規定に基づき、(2)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるものとする)との合計額とする。

- (1) 一般勘定に属する経費
- (2) 前項の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入
- (3) (1)の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入
- (4) 前項の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入
- (5) 前項の用途に用いた事業年度の終了後に算出されるべき収入

(勘定の勘定)

予 算 総 則

〈収入支出予算〉

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和58事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

〈債務負担行為〉

第2条 昭和58事業年度において、事業団が債務を負担することができる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

一 般 勘 定

〈事項〉 沖縄国際センター建設事業

事業団は、沖縄国際センター建設事業のため、1,587,890千円を限度として、昭和58事業年度及び昭和59事業年度において事業団の負担となる契約を昭和58事業年度において結ぶことができる。

〈勘定間の流用禁止〉

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

〈流用等の制限〉

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項
- (4) 移住投資勘定に属する款
- (5) 受託等事業勘定に属する款

〈繰越の制限〉

(24)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

(項) 役員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 昭和58事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 業務諸費

(項) 啓蒙指導費

(項) 医療衛生費

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

(款) 海外関係計画調査事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

昭興公司營業年度收支予算

種別	項目	金額	單位	備註	金額	單位	備註	
一、總計	營業收入	12,000,000	圓		12,000,000	圓		
	營業支出	10,000,000	圓		10,000,000	圓		
(2) 收入支出予算								
二、營業收入	普通收入	8,000,000	圓		8,000,000	圓		
	特別收入	4,000,000	圓		4,000,000	圓		
	利息收入	2,000,000	圓		2,000,000	圓		
	股息收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	租金收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	其他收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	合計	12,000,000	圓		12,000,000	圓		
	三、營業支出	材料費	5,000,000	圓		5,000,000	圓	
		人工費	3,000,000	圓		3,000,000	圓	
		燃料費	1,000,000	圓		1,000,000	圓	
水電費		1,000,000	圓		1,000,000	圓		
房租費		1,000,000	圓		1,000,000	圓		
其他費用		1,000,000	圓		1,000,000	圓		
合計		10,000,000	圓		10,000,000	圓		
(以下項目為營業外收支)								
四、營業外收入		利息收入	2,000,000	圓		2,000,000	圓	
		股息收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓	
	租金收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	其他收入	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	合計	5,000,000	圓		5,000,000	圓		
五、營業外支出	材料費	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	人工費	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	燃料費	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	水電費	1,000,000	圓		1,000,000	圓		
	合計	4,000,000	圓		4,000,000	圓		

昭和58事業年度収支予算

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
一般勘定	交付金収入	管理費収入	78,102,625 71,875,232 17,462,534	一般勘定	管理費	仮職員給与	78,102,625
		退職手当	12,279,285				
		海外技術協力 事業費収入	58,420,738			退職手当	7,195,582
						技術協力派遣 職員給与	1,395,446
						技術協力 職員給与	2,034,491
						外国出張費	386,836
						茶会費	3,776,221
						交際費	2,003
						施設費	128,142
						予備費	447,464
					海外技術協力 事業費		58,519,538
						研修員受入費	9,691,873
						専門家派遣費	8,996,558
						開発調査費	13,190,380
						技術協力 センター費	5,018,303
						機械供与費	1,431,590
						保健医療協力費	3,768,675
						人口家族計画 協力費	774,893
						森林業協力費	6,734,458
						専門家等 福利厚生費	376,461

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	数	項	認 可 予 算 額	勘 定	数	項	認 可 予 算 額
		海外移住 事業費収入	1,991,960			専門家族成 礎 原 費	779,721
						開港協力費	786,711
						産業開港協力費	1,424,286
						無償資金協力 促進事業費	112,540
						青年海外協力隊 派遣費	5,433,089
						海外移住事業費	2,066,283
						業務諸費	370,097
						啓蒙指導費	303,840
						医療衛生費	303,203
						教育文化費	291,247
						生活環境整備費	18,891
						車両機械購入費	207,558
						施設費	275,348
						道路工事費	203,049
						移住者渡航費 支給費	93,050
	出資金収入	出資金収入	5,118,000			出資金等 施設整備費	
	雑収入	雑収入	1,000,174			施設費	3,278,300
						他勘定へ繰入	1,959,219
						他勘定へ繰入	

(単位 千円)

収 入				支 出				
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額	
国内新修 施設勘定	他勘定より受入	他勘定より受入	109,219	国内新修 施設勘定	施設運営費			
			1,163,083					1,163,083
	施設利用収入	施設利用収入	721,635				賦与給与 退職手当 業務諸費 予備費	293,781 4,062 810,240 45,000
	運営補助収入	運営補助収入	436,202					
	雑収入	雑収入	5,246					
開発投資勘定			944,908	開発投資勘定	開発投資 資金へ繰入		944,908	
	貸付金手数料 収入	貸付金手数料 収入	7,345				開発投資 資金へ繰入	944,908
	貸付金利息収入	貸付金利息収入	537,563					
	一般勘定より受入	一般勘定より受入	400,000					
入植地勘定			359,105	入植地勘定	造成工事支出金		359,105	
	入植地専業収入	入植地専業収入	186,862				造成工事支出金	339,838
	入植地売上収入	入植地売上収入	186,309					331,281

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	採 可 予 算 額	勘 定	款	項	採 可 予 算 額
	直営米収入		51,904		直営米費		9,496
		倉庫賃取入	928			倉庫費	779
		土地賃取入	108			牧場費	8,717
		牧場取入	50,868				
					一般勘定へ繰入		
						一般勘定へ繰入	42,408
合 計			89,027,548	合 計			89,027,548

(3) 定貨添附表付予定書計算類

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和57事業年度

(昭和58年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開港投資勘定	入道地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
(資産)	(77,560,932)	(40,766,977)	(16,339)	(28,716,226)	(1,790,620)	(6,257,209)	(13,559)
(流動資産)	(16,513,281)	(16,486,139)	(16,232)	(0)	2,627	(0)	(8,283)
現金預金	16,395,597	16,395,597	0	0	0	0	0
その他	117,683	90,539	16,232	0	2,627	0	8,283
(固定資産)	(36,742,828)	(24,280,838)	(0)	(28,716,226)	(1,790,620)	(6,257,209)	(0)
開港投資資産	28,716,226	0	0	28,716,226	0	0	0
貸付金	27,716,226	0	0	27,716,226	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投資資産	6,257,209	0	0	0	0	6,257,209	0
貸付金	5,907,209	0	0	0	0	5,907,209	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入道地資産	1,769,392	0	0	0	1,769,392	0	0
入道地分譲高	1,077,122	0	0	0	1,077,122	0	0
造成工事支出金	494,172	0	0	0	494,172	0	0
その他	198,097	0	0	0	198,097	0	0
(有形固定資産)	(18,523,547)	(18,499,564)	(107)	(0)	(18,601)	(0)	(5,275)
建物	9,373,546	9,372,543	0	0	18,601	0	5,275
土地	5,059,961	5,055,787	0	0	0	0	1,003
その他	3,121,961	3,103,155	107	0	0	0	4,174
(無形固定資産)	968,078	968,078	0	0	18,601	0	98

予定貸借対照表

月 31 日現在)

(単位 千円)

勘定科目	債 務 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国 際 研 究 機 構 勘 定	開 発 投 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 資 勘 定	授 託 寄 附 勘 定
(債 務)	(14,004,883)	(11,288,619)	(13,533)	(831,486)	(130,878)	(196,597)	(1,543,767)
(流 動 債 務)	(7,222,322)	(5,566,487)	(13,533)	(0)	(98,533)	(0)	(1,543,767)
未 払 金	7,022,056	5,468,885	9,154	0	247	0	1,543,767
前 受 金	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	200,265	97,602	4,378	0	98,285	0	0
(固 定 債 務)	(6,782,529)	(5,722,132)	(0)	(831,486)	(32,313)	(196,597)	(0)
入 植 地 分 譲 代 金 取 引 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 工 事 債 金	32	0	0	0	32	0	0
(引 当 金)	(6,782,529)	(5,722,132)	(0)	(831,486)	(32,313)	(196,597)	(0)
交 付 金 貸 付 引 当 金	2,344,789	2,344,789	0	0	0	0	0
現 地 送 入 交 付 金 貸 付 引 当 金	417,642	417,642	0	0	0	0	0
貸 付 金 引 当 金	1,816,355	788,271	0	831,486	0	196,597	0
そ の 他	2,203,743	2,171,430	0	0	32,313	0	0
(資 本)	(63,556,047)	(63,163,666)	(0)	(290,687)	(8,086)	(23,337)	(274)
資 本 金	63,385,963	63,385,963	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当 期 利 益 金 又 は 当 期 戻 付 金 (△)	0	△ 392,382	0	290,687	8,086	23,337	274

(40)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一般勘定	国内移転勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	既経事業勘定
差入保証金	954,313	954,313	0	0	0	0	0
その他	13,764	13,764	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(5,781,274)	(5,781,274)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人繰入金	4,369,406	4,369,406	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	750,585	750,585	0	0	0	0	0
合 計	77,560,932	40,766,977	16,339	28,716,226	1,790,620	6,257,209	13,559

(4)

(単位 千円)

勘定科目	債 務 の 部						
	合 計	一般勘定	国内新増施設勘定	開港投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
合 計	77,560,932	74,452,285	13,532	1,122,173	138,764	287,934	1,544,041

昭和57事業年度

(昭和57年4月1日より)

勘定科目	費用部						
	合計	一般勘定	国内施設費勘定	開港施設費勘定	入植地勘定	移住施設費勘定	施設等費勘定
[費用]	[79731.653]	[72,623,172]	[1,190,730]	[136,027]	[328,244]	[70,343]	[5,383,135]
海外技術協力事業費	57,825.683	57,825.683	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,769.685	1,769.685	0	0	0	0	0
管理費	12,311.293	12,311.293	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	354.025	354.025	0	0	0	0	0
施設運営費	1,190,730	0	1,190,730	0	0	0	0
開港施設費事業費	136,027	0	0	136,027	0	0	0
入植地事業費	328,244	0	0	0	328,244	0	0
移住施設費事業費	70,343	0	0	0	0	70,343	0
受託事業費	5,383,135	0	0	0	0	0	5,383,135
減価償却費	362,486	362,486	0	0	0	0	0
合計	79731.653	72,623,172	1,190,730	136,027	328,244	70,343	5,383,135

予定損益計算書

昭和58年3月31日まで

(単位 千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	同 内 研 究 機 器 勘 定	開 発 投 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 資 勘 定	授 託 等 業 務 勘 定
{ 収 益 }	{ 79,731,653 }	{ 72,230,790 }	{ 1,190,730 }	{ 426,714 }	{ 336,330 }	{ 163,680 }	{ 5,383,409 }
交付金収入	70,437,632	70,437,632	0	0	0	0	0
開発投資収入	426,714	0	0	426,714	0	0	0
施設利用収入	273,526	0	273,526	0	0	0	0
入植地事業収入	334,406	0	0	0	334,406	0	0
移住投資収入	158,595	0	0	0	0	158,595	0
授託等事業収入	5,383,309	0	0	0	0	0	5,383,309
運営補助収入	511,839	0	511,839	0	0	0	0
雑収入	1,805,632	1,793,158	5,365	0	1,924	5,085	100
当期欠損金	0	392,382	0	△ 290,687	△ 8,086	△ 93,337	△ 274
合 計	79,731,653	72,223,172	1,190,730	136,027	328,244	70,343	5,383,135

昭和58事業年度
(昭和59年3月)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発振興資産勘定	入植地勘定	移住振興資産勘定	受託等事業勘定
(資 産)	(83,292,150)	(37,357,454)	(16,339)	(33,914,711)	(1990,867)	(2,999,218)	(13,557)
(流動資産)	(12,358,453)	(12,331,309)	(16,232)	(0)	(2,627)	(0)	(8,283)
現金預金	12,240,769	12,240,769	0	0	0	0	0
その他	117,683	90,539	16,232	0	2,627	0	8,283
(固定資産)	(43,883,569)	(0)	(0)	(33,914,711)	(1,967,239)	(2,999,218)	(0)
開発振興資産	33,914,711	0	0	33,914,711	0	0	0
貸付金	32,914,711	0	0	32,914,711	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住振興資産	2,999,218	0	0	0	0	2,999,218	0
貸付金	2,649,218	0	0	0	0	2,649,218	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,967,239	0	0	0	1,967,239	0	0
入植地分譲高	1,433,055	0	0	0	1,433,055	0	0
造成工事支出金	503,715	0	0	0	503,715	0	0
その他	232,868	0	0	0	232,868	0	0
(固定資産)	(21,476,895)	(21,452,912)	(107)	(0)	(18,601)	(0)	(5,275)
有形固定資産	20,457,009	20,473,026	107	0	18,601	0	5,275
建 物	12,287,513	12,287,510	0	0	0	0	1,003
土 地	5,208,514	5,204,340	0	0	0	0	4,174
その他	2,999,982	2,981,176	107	0	18,601	0	98
無形固定資産	979,886	979,886	0	0	0	0	0

予 定 貸 借 対 照 表

月 3 / 日 現 在)

(単 位 千 円)

勘 定 科 目	部						
	合 計	一 般 勘 定	官 内 研 究 施 設 勘 定	開 発 投 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定
(負 債)	(14,601,101)	(11,682,944)	(13,533)	(987,441)	(141,557)	(248,857)	(1,543,767)
(流 動 負 債)	(7,222,322)	(5,566,487)	(13,533)	(0)	(98,533)	(0)	(1,543,767)
永 払 金	7,022,056	5,468,885	7,154	0	247	0	1,543,767
前 受 金	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	200,265	97,602	4,378	0	98,285	0	0
(固 定 負 債)	(32)	(0)	(0)	(0)	(32)	(0)	(0)
入 植 地 分 割 代 金 収 納 金	0	0	0	0	0	0	0
造 成 工 事 戻 受 金	32	0	0	0	32	0	0
(引 当 金)	(7,395,746)	(6,116,456)	(0)	(987,441)	(42,991)	(248,857)	(0)
交 付 金 貸 借 引 当 金	2,424,479	2,424,479	0	0	0	0	0
現 地 法 入 交 付 金 貸 借 引 当 金	417,642	417,642	0	0	0	0	0
貸 倒 準 備 金	2,018,927	782,030	0	987,441	0	248,857	0
そ の 他	2,535,296	2,492,305	0	0	42,991	0	0
(資 本)	(68,674,049)	(68,053,227)	(0)	(388,954)	(17,325)	(214,284)	(257)
資 本 金	68,503,963	68,503,963	0	0	0	0	0
取 引 金 額 金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当 期 利 益 金 又 是 当 期 戻 収 金 (△)	0	△ 220,821	0	388,954	17,325	214,284	257

(46)

勘定科目	資 産 の 部 類						
	合 計	一 般 勘 定	同 内 研 究 派 遣 勘 定	開 発 投 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 資 勘 定	受 託 等 特 殊 勘 定
差入原証券	966.121	966.121	0	0	0	0	0
その他	13.764	13.764	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	< 5,573,231 >	< 5,573,231 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >
現地法人貸付金	4,161,363	4,161,363	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	750,585	750,585	0	0	0	0	0
合 計	83,292,150	39,357,454	16,339	33,914,711	1,990,867	7,999,218	13,559

(単位 円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内郵便振替勘定	明細振込預勘定	入植地勘定	移住投資預勘定	貸出等事業勘定
合計	83,292,150	79,736,171	13,533	1,376,395	158,882	463,141	1,544,024

昭和58事業年度

〈昭和58年4月1日より〉

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	関係施設勘定	入植地勘定	移住施設勘定	受託等勘定
〔費用〕	(82,784,320)	(74,191,872)	(1,163,083)	(155,954)	(478,636)	(71,113)	(6,723,662)
海外技術協力事業費	58,519,538	58,519,538	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,844,995	1,844,995	0	0	0	0	0
管理費	13,103,801	13,103,801	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	320,336	320,336	0	0	0	0	0
施設運営費	1,163,083	0	1,163,083	0	0	0	0
関係施設事業費	155,954	0	0	155,954	0	0	0
入植地事業費	478,636	0	0	0	478,636	0	0
移住施設事業費	71,113	0	0	0	0	71,113	0
受託等事業費	6,723,662	0	0	0	0	0	6,723,662
減価償却費	403,194	403,194	0	0	0	0	0
合計	82,784,320	74,191,872	1,163,083	155,954	478,636	71,113	6,723,662

予定損益計算書

昭和59年3月31日まで

(単位 円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開港振興費勘定	入植地勘定	移住振興費勘定	受託等事業勘定
(収 益)	(82,784,320)	(73,571,051)	(1,163,083)	(544,908)	(495,961)	(285,397)	(6,723,919)
交付金収入	71,875,232	71,875,232	0	0	0	0	0
開港振興費収入	544,908	0	0	544,908	0	0	0
施設利用収入	721,635	0	721,635	0	0	0	0
入植地事業収入	489,781	0	0	0	489,781	0	0
移住振興費収入	267,373	0	0	0	0	267,373	0
受託等事業収入	6,723,811	0	0	0	0	0	6,723,811
運営補助収入	436,202	0	436,202	0	0	0	0
雑 収 入	1,725,377	1,695,819	5,246	0	6,180	18,024	108
当期欠損金	0	620,821	0	△ 388,954	△ 17,325	△ 214,284	△ 257
合 計	82,784,320	74,191,872	1,163,083	155,954	478,636	71,113	6,723,662

イ) その他参考資料

(ア) 予算定員及び給与額表

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
総 裁	1 人		
副 総 裁	2		
監 査 役	2		
計	14	187,995 千円	

※ 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職 員

職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	400 人		
部 長	19		税務室長、協力隊事務局長を含む。
次 長	8		
課 長	61		協力隊訓練所長2名を含む。
課 長 代 理	17		
一 般 職 員	495		
(附 属 機 関)	89		
所 長	11		
一 般 職 員	78		
(国 内 支 部)	63		
支 部 長	9		
一 般 職 員	54		
(海外事務所及び海外駐在員)	214		
所 長	26		
支 部 長	9		
一 般 職 員	167		
駐 在 員	12		
計	966	4,389,276 千円	

※ 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(イ) 収入支出予算明細書

(別冊)

(ウ) 収入支出予算科目別表

昭和58事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 級 勘 定)	72,372,490	78,102,625	5,730,135	(款) 他勘定より受入			
(款) 交付金収入	66,079,395	71,875,232	5,795,837	(項) 他勘定より受入			
(項) 管理費収入				(目) 他勘定より受入	144,432	109,219	△ 35,213
(目) 管理費収入	11,162,726	11,462,534	299,808	(留 内 研 修 施 設 勘 定)	1,190,720	1,163,083	△ 27,637
(項) 海外技術協力事業収入				(款) 施設利用収入			
(目) 海外技術協力事業収入	53,006,376	58,420,738	5,414,362	(項) 施設利用収入			
(項) 海外移住事業収入				(目) 施設利用収入	673,526	721,635	48,109
(目) 海外移住事業収入	1,910,293	1,991,960	81,667	(款) 運営補助収入			
(款) 出資金収入				(項) 運営補助収入			
(項) 出資金収入				(目) 運営補助収入	511,839	436,202	△ 75,637
(目) 出資金収入	5,068,000	5,118,000	50,000	(款) 雑収入			
(款) 雑収入				(項) 雑収入			
(項) 雑収入	1,080,563	1,000,174	△ 80,389	(目) 雑収入	5,365	5,246	△ 119
(目) 利息収入	562,955	461,813	△ 101,142	(開 発 投 資 勘 定)	567,218	744,508	177,290
(目) 所属先給与構てん収入	226,509	203,491	△ 23,018	(款) 貸付金手数料収入			
(目) 家賃収入	98,101	123,715	25,614	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 施設利用収入	3,818	3,818	0	(目) 貸付金手数料収入	9,930	7,345	△ 2,585
(目) 海外移住研修所収入	5,531	5,531	0	(款) 貸付金利息収入			
(目) 展覧収入	24,658	24,658	0	(項) 貸付金利息収入			
(目) 医療収入	40,542	40,542	0	(目) 貸付金利息収入	352,288	537,563	185,275
(目) 雑収入	26,149	27,106	957				
(目) 不動産売却収入	0	10,300	10,300				
(目) 有機技術協力事業収入	91,600	98,800	7,200				

(42)

				(単位 千円)			
科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	200.000	400.000	200.000	(項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	1,220.203	1,382,976	162,773
(入 植 地 勘 定)	452,700	359,105	△ 133,595	(受託等事業勘定)	6,431,326	5,774,787	343,461
(款) 入植地事業収入 (項) 入植地売上収入 (目) 入植地割賦売上 (目) 市街地売上収入 (項) 附帯事業収入 (目) 附帯事業収入	118,471 117,958 107,974 9,984 513	186,862 186,309 174,928 11,381 553	68,391 68,351 66,954 1,397 40	(款) 受託事業収入 (項) 海外開発計画調査事業収入 (目) 海外開発計画調査事業収入 (項) 前年度よりの繰越金 (目) 前年度よりの繰越金 (款) 直営事業収入 (項) 倉庫賃貸収入 (目) 倉庫賃貸収入 (項) 土地賃貸収入 (目) 土地賃貸収入 (項) 牧場収入 (目) 牧場収入	6,383,205 6,368,300 14,965 48,121 860 100 47,161	6,722,883 6,722,883 0 51,904 928 108 50,868	339,678 354,583 △ 14,905 3783 68 8 3,707
(移 住 投 収 費 勘 定)	1,460,197	1,683,040	222,843				
(款) 貸付金利息収入 (項) 貸付金利息収入 (目) 売地貸付金利息 (目) 更生資金貸付金利息 (目) 農工企業貸付金利息 (項) 貸付金雑利息収入 (目) 貸付金雑利息収入	239,994 229,994 228,212 236 1,546 10,000	296,064 286,064 214,538 158 71,368 10,000	56,070 56,070 △ 13,674 △ 78 69,822 0	合 計	82,574,621	89,027,548	6,512,887
(款) 一般勘定より受入							

(2) 支出の部

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一) 概 勘 定)	72,372,490	78,102,625	5,730,135
(教) 管 理 費	12,077,466	12,277,285	201,819
(項) 役 員 給 与	6,873,226	7,195,562	322,336
(目) 役 員 給 与	220,005	187,995	△ 32,010
(目) 職 員 基 本 給	3,183,586	3,243,641	60,055
(目) 職 員 基 本 手 当	2,571,935	2,872,884	300,949
(目) 超 過 勤 務 手 当	257,106	258,495	2,389
(目) 休 職 者 給 与	10,746	10,930	184
(目) 法 定 福 利 費	652,641	618,371	△ 34,270
(目) 恩 金 手 当	3,207	3,326	119
(項) 退 職 手 当			
(目) 退 職 手 当	146,219	139,546	△ 6,673
(項) 技 術 協 力 救 済 職 員 給 与			
(目) 技 術 協 力 救 済 職 員 給 与	226,909	203,491	△ 23,418
(項) 外 国 旅 費	400,535	386,836	△ 13,699
(目) 外 国 出 張 旅 費	39,085	34,302	△ 4,783
(目) 外 国 赴 任 旅 費	189,616	185,309	△ 4,307
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	62,838	64,351	1,513
(目) 子 女 呼 寄 世 旅 費	1,384	1,350	△ 34
(目) 一 時 帰 国 旅 費	105,652	99,020	△ 6,632
(目) 現 地 調 査 費	2,580	2,504	△ 76
(項) 旅 務 諸 費	3,734,431	3,776,221	41,790
(目) 旅 務 金	164,278	163,979	△ 299
(目) 旅 費 旅 費	27,058	26,290	△ 768

(単位 千)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 赴 任 旅 費	13,869	14,177	308
(目) 委 員 旅 費	2,876	2,855	△ 21
(目) 方 旅 費	2,761,485	2,887,135	125,650
(目) 広 報 諸 費	77,599	72,830	△ 4,769
(目) 渡 切 費	145,867	144,871	△ 996
(目) 共 済 会 員 担 金	18,400	18,916	516
(目) 移 住 地 管 理 費	8,966	8,966	0
(目) 国 内 研 究 施 設 助 定 入 操 入	511,839	436,202	△ 75,637
(項) 施 設 費			
(目) 施 設 費	132,141	128,142	△ 3,999
(項) 交 際 費			
(目) 交 際 費	2,225	2,003	△ 222
(項) 予 備 費			
(目) 予 備 費	541,760	447,464	△ 94,296
(教) 海 外 技 術 協 力 費 兼 費	53,097,576	58,519,538	5,421,962
(項) 研 究 費 渡 入 費	8,466,141	9,691,873	1,225,732
(目) 受 入 諸 費	5,833,326	6,684,082	850,756
(目) 研 究 諸 費	2,270,156	2,540,719	270,563
(目) 研 究 監 理 諸 費	72,360	72,360	0
(目) 調 査 旅 費	61,709	65,125	3,416
(目) 現 地 調 査 費	16,757	18,587	1,830
(目) 文 献 採 集 費	42,250	42,270	20
(目) 所 属 先 給 与 諸 項 諸 費	13,549	15,744	2,195
(目) 報 告 書 作 成 費	4,126	4,489	363

(单位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 同窓会寄成諸費	4,178	4,687	509	(目) 所属先給与補填経費	194,930	211,100	14,170
(目) 機械材購送費	5,051	5,612	561	(目) 水産長瀬調査委託費	100	100	0
(目) 第三国研修実施経費	138,433	223,922	85,539	(目) 調査業務実施費	10,911,884	11,221,282	309,398
(目) 研修等施設整備調査費	2,206	2,206	0	(項) 技術協力センター費	4,632,006	5,018,303	386,297
(目) 筑波科学技術博覧会調査費	0	5,000	5,000	(目) 調査旅費	122,503	118,710	△ 4,193
(項) 専門家派遣費	8,082,587	8,996,558	913,971	(目) 現地調査費	11,047	8,973	△ 2,074
(目) 派遣諸費	4,834,645	5,482,989	648,344	(目) 機械材購送費	6,800	5,652	△ 1,148
(目) 携行機材費	547,584	526,327	18,743	(目) 報告書作成費	25,357	22,523	△ 2,824
(目) 現地業務費	409,354	463,744	54,390	(目) 調査業務実施費	0	4,353	4,353
(目) 所属先給与補填経費	2,097,935	2,248,106	181,071	(目) 実施計画費	99,981	76,792	△ 24,189
(目) 一時帰国旅費	88,979	88,759	0	(目) 派遣諸費	1,673,648	2,003,667	330,019
(目) 子女等寄託旅費	18,581	19,849	868	(目) 携行機材費	72,855	92,472	20,617
(目) 調査指導旅費	14,004	4,894	850	(目) 現地業務費	76,519	76,380	△ 139
(目) 現地調査費	619	756	137	(目) 所属先給与補填経費	712,615	814,686	102,070
(目) 専門家文献資料等購送料	0	5,717	5,717	(目) 技術費	149,074	123,339	△ 25,735
(目) 現地語教科書作成費	21,827	21,827	0	(目) 連絡会議旅費	14,347	20,497	6,150
(目) 報告書作成費	52,376	60,814	3,438	(目) 一時帰国旅費	103,937	86,728	△ 17,171
(目) 依頼調査謝金	2,972	2,972	0	(目) 子女等寄託旅費	4,567	6,664	2,097
(目) 国内業務費	9,371	9,744	373	(目) 機材供与費	1,503,682	1,504,138	456
(項) 開発調査費	12,307,777	13,170,380	862,603	(目) 機械設計試作改良費	4,298	4,513	215
(目) 調査旅費	841,297	568,341	270,444	(目) 現地プロジェクト運営費	26,618	24,411	△ 2,207
(目) 現地調査費	229,210	234,527	5,317	(目) 技術者養成対策費	23,226	23,226	0
(目) 機械材購送費	188,514	207,164	18,650	(項) 機材供与費	1,338,807	1,431,590	92,783
(目) 報告書作成費	152,380	166,167	6,787	(目) 機材供与費	1,277,916	1,345,149	72,233
(目) 国内旅費	48,317	49,554	1,237	(目) 調査旅費	22,888	22,220	668
(目) プロジェクト研究費	32,145	32,145	0	(目) 現地調査費	2,120	3,017	897

(单位 千元)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 資料購入費	13,884	17,355	3,471	(項) 人口家族計画協力費	660,847	774,893	114,046
(目) 報告書作成費	2,863	4,074	1,211	(目) 調査旅費	12,088	17,008	4,920
(目) 所属先給与補填経費	5,017	7,190	2,173	(目) 現地調査費	1,173	1,665	492
(目) 実施計画費	8,140	9,776	1,636	(目) 資料機材購送費	274	417	123
(目) 文献及び技術情報提供費	10,577	12,809	2,232	(目) 報告書作成費	1,953	2,401	448
(項) 保健医療協力費	3,651,568	3,768,675	117,107	(目) 調査業務実施費	20,967	22,566	1,599
(目) 調査旅費	44,179	75,195	31,016	(目) 実施計画費	14,376	15,949	1,573
(目) 現地調査費	6,042	2,206	1,164	(目) 派遣諸費	62,480	80,736	18,256
(目) 資料機材購送費	13,193	13,310	117	(目) 携行機材費	2,860	2,227	1,367
(目) 報告書作成費	10,663	11,855	1,192	(目) 現地業務費	15,902	22,426	7,024
(目) 調査業務実施費	48,822	52,020	3,198	(目) 中堅技術者養成対策費	36,287	48,342	12,055
(目) 実施計画費	46,320	50,225	3,905	(目) プロジェクト基礎整備費	30,000	0	△ 30,000
(目) 派遣諸費	714,730	830,515	116,185	(目) 所属先給与補填経費	32,288	50,906	11,018
(目) 携行機材費	77,926	87,826	9,900	(目) 一時帰国旅費	1,773	2,487	714
(目) 現地業務費	166,570	177,418	15,848	(目) 子女帰国旅費	110	138	28
(目) 中堅技術者養成対策費	34,247	22,545	△ 11,423	(目) 機材提供費	201,421	285,640	84,219
(目) 技術費	73,115	78,964	5,849	(目) 特別機材提供費	214,285	214,285	0
(目) プロジェクト基礎整備費	30,533	30,533	0	(項) 森林業協力費	6,210,457	6,234,458	23,501
(目) 所属先給与補填経費	355,053	408,294	53,241	(目) 調査旅費	112,987	116,352	3,367
(目) 連絡会議旅費	12,195	12,195	0	(目) 現地調査費	15,673	16,057	366
(目) 一時帰国旅費	15,076	15,076	0	(目) 資料機材購送費	2,772	3,009	237
(目) 子女帰国旅費	1,726	1,729	193	(目) 報告書作成費	15,777	16,342	545
(目) 技術情報資料提供費	9,982	9,982	0	(目) 調査業務実施費	270,755	305,574	35,219
(目) 機材提供費	1,374,125	1,432,887	58,762	(目) 実施計画費	57,310	64,128	4,858
(目) 難民救済緊急医療協力費 心 療 費	2,000,000	450,000	△ 1,550,000	(目) 派遣諸費	1,651,985	1,743,822	291,837
				(目) 携行機材費	56,386	61,171	4,785

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 現地業務費	299,842	316,009	16,167	(目) 中期研修諸費	113,448	113,448	0
(目) 普及効果測定調査費	2,898	2,898	0	(目) 長期研修諸費	203,163	223,377	20,214
(目) 中堅技術者養成研修費	89,019	104,501	15,482	(目) 研修用映画製作費	28,198	28,198	0
(目) 技 術 費	121,149	143,052	21,903	(目) 帰国専門家長期研修諸費	23,127	23,127	0
(目) プロジェクト基礎研修費	210,116	292,078	81,962	(目) 技術協力総合研修諸費	32,141	42,306	10,165
(目) 所属先給与補填経費	222,590	813,439	590,849	(目) 調査研究費	0	45,737	45,737
(目) 連絡会議旅費	18,620	18,620	0	(目) 技術移転情報整備活動費	0	4,135	4,135
(目) 一時帰国旅費	33,934	35,220	1,286	(項) 開発協力費	243,355	286,711	43,356
(目) 子女呼寄せ旅費	2,772	2,961	189	(目) 調査旅費	58,151	55,721	△ 2,430
(目) 旅材供与費	2519,130	2478,279	△ 40,851	(目) 現地調査費	9,652	9,149	△ 503
(項) 専門家等福利厚生費	333,916	328,461	△ 5,455	(目) 資機材購送費	1,133	1,043	△ 90
(目) 災害補償費	167,194	188,566	21,372	(目) 報告書作成費	2,403	2,091	△ 312
(目) 専門家生活環境整備費	5,279	4,000	△ 1,279	(目) 国内旅費	1,225	1,545	△ 320
(目) 専門家等健康管理費	16,782	29,983	13,201	(目) 調査業務実施費	409,430	377,666	△ 31,764
(目) 専門家健康相談回指導費	22,714	28,241	5,527	(目) 現地実証調査費	28,258	80,267	51,911
(目) 忌引帰国旅費	17,863	19,149	1,286	(目) 実施計画費	3,770	3,990	220
(目) 専門家等健康診断費	22,960	32,687	9,727	(目) 派遣諸費	111,170	130,743	19,573
(目) 高地対策費	10,486	10,486	0	(目) 携行旅材費	2,674	2,674	0
(目) 専門家損害救済費	5,200	5,200	0	(目) 現地業務費	2,202	2,643	441
(目) 帰国専門家弁済旅費	47,414	50,123	2,709	(目) 技 術 費	32,306	40,124	7,818
(目) 送迎一時帰国旅費	6,024	6,024	0	(目) 一時帰国旅費	2,871	2,871	0
(項) 専門家養成課程費	482,640	779,221	296,581	(目) 子女呼寄せ旅費	239	219	△ 20
(目) 募集登録諸費	4,012	4,012	0	(目) 受 入 諸 費	38,204	33,833	△ 4,371
(目) 専門家課程諸費	162,556	162,590	34	(目) 所属先給与補填経費	35,242	32,130	△ 3,112
(目) 選考委員会経費	655	655	0	(項) 産業開発協力費	1,295,893	1,424,286	128,393
(目) 派遣前研修諸費	110,340	121,936	11,596	(目) 調査旅費	42,193	45,637	△ 3,444

(单位:千元)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 現地調査費	5,067	4,798	△ 269	(目) 方 費	158,243	181,573	23,330
(目) 資料購送費	1,249	999	△ 250	(目) 外 函 送 費	26,504	31,073	4,569
(目) 報告書作成費	9,754	8,269	△ 1,485	(目) 訓 練 講 習 費	114,348	132,936	18,588
(目) 調査業務実施費	34,389	24,395	△ 9,994	(目) 調査指導費	27,747	43,869	16,122
(目) 実地計画費	24,155	28,435	4,280	(目) 派遣諸費	1,757,412	2,159,263	401,851
(目) 派遣諸費	437,416	529,441	92,025	(目) 現地業務費	173,089	211,113	38,024
(目) 携行機材費	18,776	24,264	5,488	(目) 携行機材費	220,908	239,404	18,496
(目) 現地業務費	53,053	79,721	26,668	(目) 特別機材費	59,570	61,673	2,103
(目) 技術費	4,377	4,771	394	(目) 所屬先給与補填経費	899,684	1,029,470	129,786
(目) 所屬先給与補填経費	189,404	224,877	35,473	(目) 国内積立金	749,216	892,941	143,725
(目) 一時帰国旅費	4,461	6,245	1,784	(目) 福利厚生費	152,074	168,439	16,365
(目) 子女帰国旅費	1,744	1,717	△ 27	(款) 海外移住事業費	1,984,616	2,066,283	81,667
(目) 運送会議旅費	3,374	4,718	1,344	(項) 業務諸費	354,005	370,077	16,072
(目) 機材供与費	452,881	427,193	△ 25,688	(目) 諸 謝 金	495	487	△ 8
(目) 機械器具修費改良費	8,580	8,866	286	(目) 購買旅費	2,769	2,369	0
(項) 無償資金協力促進費	74,230	112,540	38,310	(目) 調査旅費	20,527	21,627	540
(目) 調査旅費	56,144	67,030	10,886	(目) 現地調査費	2,137	2,094	535
(目) 現地調査費	12,353	14,778	2,425	(目) 外 函 出 派 旅 費	13,144	13,144	0
(目) 資料購送費	1,044	1,248	204	(目) 庁 費	47,506	44,237	△ 3,269
(目) 報告書作成費	3,160	3,513	353	(目) 広報諸費	18,587	20,407	1,820
(目) 国内旅費	616	616	0	(目) 相談費・世人費	60,624	56,608	△ 4,016
(目) 所屬先給与補填経費	5,268	6,396	1,128	(目) 訓練講習費	156,742	177,230	20,488
(目) 調査業務実施費	15,645	18,954	3,309	(目) 海外日系人連絡費	7,007	7,007	0
(項) 青年海外協力隊派遣費	4,592,252	5,433,087	835,837	(目) 食 糧 費	3,205	3,205	0
(目) 差 謝 金	174,685	200,852	26,167	(目) 移住者引率費・外国旅費	10,240	10,240	0
(目) 国内旅費	63,772	75,465	11,693				

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 移住者支度費等	2,071	2,071	0	(款) 出資金等施設整備費			
(目) 施設利用支出	3,818	3,818	0	(項) 施設費	3,418,000	3,228,300	△ 189,700
(目) 海外移住研修所費	5,531	5,531	0	(目) 施設費	3,353,115	3,266,492	△ 86,623
(項) 啓蒙指導費	274,081	303,840	29,759	(目) 敷金及び保証金	64,885	11,808	△ 53,077
(目) 農場運営費	101,712	103,330	1,618	(款) 地勘定へ繰入			
(目) 啓蒙普及費	148,337	176,478	28,141	(項) 地勘定へ繰入			
(目) 農場費	24,032	24,032	0	(目) 地勘定へ繰入	1,794,432	1,959,219	164,787
(項) 医療衛生費	274,885	303,203	28,318	(国内研修施設勘定)	1,190,730	1,163,083	△ 27,647
(目) 医療衛生費	253,743	262,261	8,518	(款) 施設運営費	1,190,730	1,163,083	△ 27,647
(目) 医療費	40,742	40,742	0	(項) 職員給与	317,861	293,281	△ 24,580
(項) 教育文化費	267,822	291,247	23,425	(目) 職員基本給	165,655	153,249	△ 12,406
(目) 教育費	53,211	48,961	△ 4,250	(目) 職員手当	93,864	87,009	△ 6,855
(目) 育英助成費	101,100	108,640	7,540	(目) 児童手当	174	179	△ 15
(目) 日本語教育費	113,561	133,626	20,065	(目) 超過勤務手当	27,072	24,503	△ 2,569
(項) 生活環境整備費	32,215	18,891	△ 13,324	(目) 法定福利費	31,076	28,941	△ 2,135
(目) 生活改善普及啓蒙費	27,057	15,486	△ 11,571	(項) 退職手当			
(目) 治安費	3,156	3,405	249	(目) 退職手当	4,362	4,062	△ 300
(項) 車輦・機械購入費				(項) 雑務給費	823,507	820,240	△ 3,267
(目) 車輦・機械購入費	70,119	207,558	137,439	(目) 職員旅費	1,264	1,138	△ 126
(項) 施設費				(目) 庁費	822,243	819,102	△ 3,141
(目) 施設費	327,791	275,348	△ 52,443	(項) 予備費			
(項) 道路工事費				(目) 予備費	45,000	45,000	0
(目) 道路工事費	270,598	203,047	△ 67,549				
(項) 移住者搬送費支給費							
(目) 移住者搬送費支給費	93,050	93,050	0				

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	(単位 千円)			
				科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(開港投資助定)	567,218	944,908	377,690	(移住投資助定)	1,460,197	1,683,040	222,843
(款) 開港投資資金へ繰入 (項) 開港投資資金へ繰入 (目) 開港投資資金へ繰入	567,218	944,908	377,690	(款) 移住投資資金へ繰入 (項) 移住投資資金へ繰入 (目) 移住投資資金へ繰入	1,357,501	1,635,496	277,995
(入植地助定)	492,700	359,105	△ 133,595	(款) 一般助定へ繰入 (項) 一般助定へ繰入 (目) 一般助定へ繰入	102,656	173,544	△ 55,152
(款) 造成工事支出金 (項) 造成工事支出金 (目) 入植地土地費 (目) 入植地工事費 (目) 市街地工事費 (目) 入植地土地税 (項) 付帯事業雑支出 (目) 付帯事業雑支出 (項) 雑支出 (目) 雑支出	491,901 484,321 342,829 59,419 16,297 20,776 513 7067	339,838 331,281 209,811 96,109 3,603 21,758 553 8,004	△ 152,063 △ 153,040 △ 138,018 △ 3,310 △ 12,694 982 40 537	(受託等事業助定)	6,143,326	6,774,787	343,461
(款) 一般助定へ繰入 (項) 一般助定へ繰入 (目) 一般助定へ繰入	799	17,267	18,468	(款) 海外開発計画調査事業費 (項) 海外開発計画調査費 (目) 調査旅費 (目) 現地調査費 (目) 技術費 (目) 付帯費 (目) 報告書作成費 (目) 資料等購送費 (目) 機材供与費 (項) 資源開発協力基礎調査費 (目) 調査旅費 (目) 現地調査費 (目) 技 術 費	6,368,300 3,740,158 362,135 91,353 2,685,443 52,226 106,633 80,460 351,408 2,628,102 52,555 21,263 2,381,252	6,722,883 3,944,075 364,355 98,093 2,761,385 52,585 105,777 80,460 476,420 2,778,808 54,423 22,350 2,543,792	354,583 203,877 △ 2,280 6,700 25,942 △ 141 △ 856 0 125,012 150,706 868 1,087 162,500

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和58年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 技 術 供 与 費	111,303	100,000	△ 11,303				
(目) 報 告 書 作 成 費	60,689	58,243	△ 2,446				
(款) 東南アジア漁業開発センター 等 業 務 費	14,905	0	△ 14,905				
(項) 業 務 諸 費	11,460	0	△ 11,460				
(目) 旅 費	3,934	0	△ 3,934				
(目) 旅 費	1,064	0	△ 1,064				
(目) 行 費	2,462	0	△ 2,462				
(項) 外 國 旅 費	3,445	0	△ 3,445				
(目) 外 國 旅 費	3,445	0	△ 3,445				
(款) 直 営 業 務 費	7,184	7,486	232				
(項) 倉 庫 費							
(目) 倉 庫 費	686	779	93				
(項) 牧 場 費							
(目) 牧 場 費	2,498	2,717	219				
(款) 一般勘定へ繰入							
(項) 一般勘定へ繰入							
(目) 一般勘定へ繰入	40,937	42,408	1,471				
合 計	825,146.61	89,027,548	6,512,887				

(工) 交付金事項別科目別表

昭和58年度交付金事項別科目別表

科目	事項	前年度 予算額	昭和58年度 予算額	管 理							計	1. 研究費 2. 研修費
				I. 業務運営に必要経費								
				1. 一般業務 経費	2. 海外 業務費	3. 同僚協同 関係経費	4. 情報管理 経費	5. 親子 関係経費	6. 広報経費	7. 青年海外 協力経費		
(一 級 勘 定)												
(初 級 管 理 費)	(914,740) 12,077,466	(816,751) 12,279,285	(367,531) 8,966,627	(1,853) 1,234,268	14,181	13,979	228,482	89,229	268,341	(369,384) 10,815,109	9,991	
(項 員 給 与)	(26,149) 6,893,226	(22,106) 7,195,582	(22,106) 7,195,582							(22,106) 7,195,582		
(目 員 給 与)	220,005	187,775	187,775							187,775		
(目 職 員 基 本 給)	3,183,586	3,243,641	3,243,641							3,243,641		
(目 職 員 諸 手 当)	2,571,935	2,822,884	2,822,884							2,822,884		
(目 超 過 勤 務 手 当)	251,706	258,495	258,495							258,495		
(目 休 職 者 給 与)	10,746	10,930	10,930							10,930		
(目 法 定 福 利 費)	(26,149) 652,641	(22,106) 618,311	(22,106) 618,311							(22,106) 618,311		
(目 兎 意 手 当)	3,207	3,326	3,326							3,326		
(項 退 職 手 当)	146,219	139,546	139,546							139,546		
(項 技 術 協 力 必 要 職 員 給 与)	(226,909) 226,909	(203,491) 203,491	(203,491) 203,491							(203,491) 203,491		
(項 外 国 旅 費)	400,555	386,836	27,258	350,030	9,548					386,836		
(目 外 国 出 張 旅 費)	39,085	34,302	26,827		8,495					34,302		
(目 外 国 赴 帰 庄 旅 費)	189,616	185,309		185,309						185,309		
(目 在 外 職 員 活 動 旅 費)	22,838	64,351		64,351						64,351		
(目 子 女 呼 寄 出 旅 費)	1,384	1,350		1,350						1,350		
(目 一 時 帰 国 旅 費)	105,052	99,020		99,020						99,020		
(目 現 地 調 査 費)	2,580	2,504	1,431		1,073					2,504		

(単位 千円)

科 目	事 項	前 年 度 予 算 概	昭 和 55 年 度 予 算 概	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 給 付	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 費	振 助 指 導
(款) 海外移住費		(74,323) 1,984,216	(74,323) 2,066,283	48,860	97,168	(7,635) 184,865	(1,714) 132,254	(64,974) 1,603,136
	(項) 旅 送 費	(7,349) 354,005	(7,349) 370,097	48,860	97,168	(7,635) 184,865	(1,714) 37,204	
	(目) 調 査 旅 費	20,527	21,067	21,067				
	(目) 送 出 旅 費	495	487	33			454	
	(目) 旅 費	2,369	2,369				2,369	
	(目) 現 地 調 査 費	2,139	2,674	2,674				
	(目) 方 費	47,503	44,237	25,086			19,151	
	(目) 広 報 費	18,587	20,409		20,409			
	(目) 海 外 日 報 人 交 渉 費	7,007	7,007		7,007			
	(目) 外 國 出 張 旅 費	13,144	13,144		13,144			
	(目) 移 住 者 引 率 外 國 旅 費	10,240	10,240				10,240	
	(目) 相 談 介 入 費	60,624	56,608		56,608			
	(目) 訓 練 講 習 費	156,742	177,230			177,230		
	(目) 移 住 者 支 度 費	2,071	2,071				2,071	
	(目) 食 糧 費	3,205	3,205				3,205	
	(目) 施 設 利 用 支 出	(3,818) 3,818	(3,818) 3,818			(2,104) 2,104	(1,714) 1,714	
	(目) 海 外 移 住 研 修 所 費	(5,531) 5,531	(5,531) 5,531			(5,531) 5,531		
	(項) 啓 蒙 指 導 費	(24,032) 274,091	(24,032) 303,840					(24,032) 303,840
	(目) 展 場 運 送 費	101,712	103,330					103,330
	(目) 啓 蒙 普 及 費	148,337	176,478					176,478
	(目) 展 場 費	(24,032) 24,032	(24,032) 24,032					(24,032) 24,032
	(項) 医 療 給 付 費	(40,842) 274,885	(40,842) 303,203					(40,842) 303,203

(单位 千元)

科 目	项 目	前 年 度 予 算 额	昭和58年度 予 算 额	调 查 统 计	知 识 普 及 福 益 广 泛	训 练 培 训	移 住 者 运 出 率 求	援 助 指 率
	(目) 医 疗 医 生 费	253.943	262.261					262.261
	(目) 医 疗 费	(40.942) 40.942	(40.942) 40.942					(40.942) 40.942
	(项) 教 育 文 化 费	227.872	291.247					291.247
	(目) 教 育 费	53.211	48.961					48.961
	(目) 育 英 助 成 费	101.000	108.660					108.660
	(目) 日 语 教 育 费	113.561	133.626					133.626
	(项) 生 活 泥 泥 整 理 费	32.215	18.891					18.891
	(目) 生 活 改 善 费 及 捐 赠 费	24.059	15.486					15.486
	(目) 治 安 费	3.156	3.405					3.405
	(项) 平 面 被 灾 救 援 入 费	70.119	202.558					202.558
	(目) 平 面 被 灾 救 援 入 费	70.119	202.558					202.558
	(项) 施 设 费	327.791	275.348					275.348
	(目) 施 设 费	327.791	275.348					275.348
	(项) 道 路 工 事 费	270.598	203.049					203.049
	(目) 道 路 工 事 费	270.598	203.049					203.049
	(项) 移 住 者 渡 航 费 支 给 费	93.050	93.050				93.050	
	(目) 移 住 者 渡 航 费 支 给 费	93.050	93.050				93.050	

(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)

昭和58事業年度資金計画(伯国現地法人分を含む)

(単位 十円)

支 出				収 入			
区 分	事業団分	伯法人分	計	区 分	事業団分	伯法人分	計
一、一般勘定	74,630,965	273,751	74,904,716	一、一般勘定	74,630,965	273,751	74,904,716
管理費	12,234,202	0	12,234,202	前年度よりの繰越金	16,395,557	15,551	16,411,149
海外技術協力事業費	58,519,538	0	58,519,538	交付金収入	71,875,232	0	71,875,232
海外移住事業費	2,056,871	8412	2,065,283	出資金収入	5,118,000	0	5,118,000
出資金等施設整備費	3,278,300	0	3,278,300	伯法人交付金返却	251,116	0	251,116
事業団構入金返済	0	251,116	251,116	雑収入	780,762	8412	1,000,174
他勘定へ繰入	6,301,245	0	6,301,245	他勘定より戻入	267	248,589	248,856
翌年度への繰越金	12,240,769	19,223	12,260,992				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,163,083	0	1,163,083
施設運営費	1,163,083	0	1,163,083	施設利用収入	721,635	0	721,635
				運営補助収入	436,202	0	436,202
				雑収入	5,246	0	5,246
開発投資勘定				開発投資勘定	6,100,000	0	6,100,000
開発投資資金	6,100,000	0	6,100,000	貸付金元本回収収入	901,515	0	901,515
				貸付金手数料収入	2,345	0	2,345
				貸付金利息収入	532,523	0	532,523
				一般勘定より戻入	4,653,577	0	4,653,577
入植地勘定	312,272	46,833	359,105	入植地勘定	312,272	46,833	359,105
造成工事支出金	312,272	27,566	339,838	入植地事業収入	149,029	46,833	195,862
一般勘定へ繰入	0	19,267	19,267	一般勘定より戻入	172,243	0	172,243

(82)

(单位: 千円)

支 出				取 入			
区 分	事業区分	法定入分	計	区 分	事業区分	法定入分	計
移住施設資勘定	2,450,000	187,370	2,637,370	移住施設資勘定	2,450,000	187,370	2,637,370
貸付金	2,450,000	0	2,450,000	貸付金元本回収収入	726,015	139,826	865,841
一般勘定へ繰入	0	187,370	187,370	貸付金利息収入	248,520	47,544	296,064
				一般勘定より受入	1,475,465	0	1,475,465
民託等事業勘定	6,723,919	50,868	6,774,787	民託等事業勘定	6,723,919	50,868	6,774,787
海外開発計画高圧守林費	6,722,883	0	6,722,883	民託等事業収入	6,722,883	0	6,722,883
道営事業費	779	8,717	9,496	民託等事業収入	6,722,883	0	6,722,883
一般勘定へ繰入	257	42,151	42,408	道営事業収入	1,036	50,868	51,904
合 計	11,138,023	558,822	11,939,061	合 計	11,138,023	558,822	11,939,061

(カ) 収入支出予算財源表

支 出		収 入															
科 目	予 算 額	前年度 より 繰入金	交付金収入	出資金 収入	産 業 利 用 収入	運 営 補 助 収入	貸 付 金 手 数 収入	貸 付 金 利 収入	金 息 収入	入 租 地 賃 収入	受託事業収入		雑 収入	一般協定 より収入	他 勘 定 より 収入	計	
											受託事業収入	委託事業収入					
(受託事業協定)	6,774,787											6,722,883	51,904				6,774,787
(収) 通外開港計画 調査費	6,722,883											6,722,883					6,722,883
(収) 直営事業費	9,496												9,496				9,496
(収) 一般協定へ 収入	42,408												42,408				42,408
合 計	89,027,548		71,875,232	5,118,000	721,635	436,202	7,345	833,627	186,962			6,722,883	51,904	1005,420	1,959,219	109,219	89,027,548

(キ) 役員定員表

昭和58事業年度役員定員表

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
(役員)	14			14		入 事 部	23			23	
総 務 長	1			1		部 長	1			1	
副 総 務 長	2			2		次 長	1			1	
監 査 長	9			9		人 事 課	7			7	
	2			2		職 員 課	6			6	
						給 与 課	7			7	
						調 査 役	1			1	
(職員)	968	(△27) △ 9	(27) 7	966		経 理 部	52	△ 1		51	
人 本 部	577	(△ 7) △ 1	(4) 5	600		部 長	1			1	
秘 書 室	9			9		次 長	1			1	
室 長	1			1		財 務 第 一 課	9			9	
秘 書 室	8			8		財 務 第 二 課	6			6	
						会 計 第 一 課	13			13	
						会 計 第 二 課	8	△ 1		7	
						資 金 課	5			5	
						施 設 用 度 課	7			7	
						調 査 役	2			2	
						企 画 部	25	(△ 5)	(2) 1	23	
						部 長	1			1	
						企 画 課	7		(2)	7	技術者養成確保課の 2名派遣
						地 域 課	5		1	6	(国際協力総合研究所 所長へ派遣)
						技 術 者 管 理 課	5			5	企画部企画課へ 2名派遣
						技 術 者 成 育 課	5	(△ 5)		0	国際協力総合研究所 へ2名派遣
						専 門 調 査 役	2			2	

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
調査部	25			25		自然調査第一課	10			10	
部長	1			1		自然調査第二課	8			8	
管理課	5			5		海外センター課	12		1	13	
機材第一課	9			9		医療協力部	21			21	
機材第二課	4			4		部長	1			1	
調査役	1			1		管理課	5			5	
研修事業部	76		(1)	78		医療協力課	14			14	
部長	1			1		調査役	1			1	
次長	1			1		農林水産計画調査部	21			21	
管理課	12		1	13		部長	1			1	
研修第一課	23			23		次長	1			1	
研修第二課	17			17		農林水産計画課	7			7	
研修第三課	22			22		農林水産技術課	11			11	
調査役	0		(1)	1	海外移住センター より移籍	調査役	1			1	
派遣事業部	31			31		農業開発協力部	30			30	
部長	1			1		部長	1			1	
管理課	11			11		農業開発課	5			5	
派遣第一課	9			9		畜産開発課	5			5	
派遣第二課	9			9		農業技術協力課	14			14	
調査役	1			1		農業振興課	5			5	
社会開発協力部	39		(1)	41							
部長	1			1							
次長	0		(1)	1	海外移住センター より移籍						
社会開発計画課	8			8							

					(単位人)						
区分	前年度	減(△)	増	計	備考	区分	前年度	減(△)	増	計	備考
林業水産関係協力部	15			15		移住計画調査部	15	(△1)		14	
部長	1			1		部長	1			1	
林業関係課	8			8		移住計画課	7			7	
林業投資課	5			5		調査課	7	(△1)		6	六ヶ所事務所へ移管
調査課	1			1							
敏工業計画調査部	20			20		移住専業部	25	(△1)		24	
部長	1			1		部長	1			1	
次長	1			1		国内専業課	9	(△1)		8	リポート事務所へ移管
敏工業計画課	5			5		海外専業課	7			7	
工業調査課	6			6		移住振興課	7			7	
資源調査課	7			7		調査員	1			1	
敏工業関係協力部	20			20		青年海外協力隊事務局	70		1	71	
部長	1			1		局長	1			1	
敏工業関係課	11			11		次長	1			1	
敏工業投資課	7			7		管理課	6			6	
調査員	1			1		経理課	9			9	
						管理課	5			5	
						国内課	12			12	
						派遣課	18		1	19	
						指導員課	5			5	
						調査係	1			1	
						広報課	6			6	
						胸ヶ根訓練所	6			6	
無償資金協力部	25		1	26							
部長	1			1							
次長	1			1							
無償資金協力関係課	4			4							
基本設計課	8		1	9							
業務課	10			10							
調査員	1			1							

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	
2. 附属機関	81	(△6)	(12) 2	89		4. 海外事務所 及び海外駐在員	225	(△14) △8	(11)	214		
国際協力総合研修所	0		(7) 2	9	・全画商技術者養成 選考課より3名転替 ・海外移住センター より4名転替 ・ウエスタリス支部 より2名転替 ・サンタクルス支部 より3名転替 ・研修等課配属要員 へ転替 ・社会開発協力部次 長へ転替 ・国際協力総合研修 所へ4名転替	(1) 海外事務所	211	(△13) △8	(11)	201		
東京インターナショナル センター	3			3		バンコック 事務所	5				5	
八王子国際研修センター	6			6		マニラ 事務所	5		(1)		6	アスンシオン支部より転替
大阪国際研修センター	9			9		シンガポール 事務所	2				2	
名古屋国際研修センター	10			10		ジャカルタ 事務所	6		(1)		7	移住課配属要員 より転替
筑波インターナショナル センター	7			7		ニューデリー 事務所	2				2	
筑波国際農業研修 センター	14		(5)	19		ダッカ 事務所	3		(1)		4	アスンシオン支部より転替
神奈川国際水産研修 センター	7			7		テヘラン 事務所	1				1	
兵庫インターナショナル センター	3			3		ナイロビ 事務所	3		(1)		4	アスンシオン支部より転替
海外移住センター	15	(△6)		9		クアラルンプール 事務所	2		(2)		4	アスンシオン支部及びサイゴン 事務所より各1名転替
海外移住研修所	7			7		メキシコ 事務所	2				2	
						サイゴン 事務所	2	(△2)			0	パリ事務所及びクアラル ンプール事務所へ転替
						ブラジリア 事務所	2				2	
						ザンベジヤン 事務所	1	(△1)			0	スヴァ事務所へ転替
					ラゴス 事務所	1				1		
3. 国内支部	63			63	リアド 事務所	1		(1)		2	移住課配属国内事務 員より転替	
北海道支部	5			5	カイロ 事務所	2				2		
東北支部	5			5	リマ 事務所	2				2		
関東支部	14			14	カトマンドウ 事務所	3		(1)		4	アスンシオン支部より転替	
中部支部	5			5	ダレサラム 事務所	3				3		
関西支部	8			8	ボゴタ 事務所	1				1		
中国支部	6			6	ラングーン 事務所	2				2		
四国支部	4			4	コロンボ 事務所	2				2		
九州支部	9			9	北 京 事務所	2				2		
沖縄支部	7			7								

(単位:人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
イスラマバード 事務所	1			1		ロス・アンジェルス 駐在員	1			1	
ポトモレスビー 事務所	1			1		トロント 駐在員	2			2	
サンティアゴ 事務所	1			1		シドニー 駐在員	1			1	
パ リ 事務所	0		(1)	1	サロン事務所開設						
ス ガ ア 事務所	0		(1)	1	ラエン事務所開設						
リホデ 支部	9	△ 2		7							
サンパウロ 支部	24	△ 3		21							
ベレーン 支部	20	△ 1		19							
レシフェ 支部	6	△ 2		4							
ホルトアレ 支部	4			4							
アスンシオン 支部	47	(△ 5)	(1)	43	パラグアイ駐在員派遣 マニラ事務所、タンカ 事務所、ナイロビ事務 所、ガトマン事務所 及びアララウカール 事務所各1名退職						
プエルトアレ 支部	16	(△ 2)		14	東京国際研修センターへ2名派遣						
サンタクルス 支部	24	(△ 3)		21	東京国際研修センターへ3名派遣						
セントドミンゴ 支部	3			3							
(2) 海外駐在員	14	(△ 1)		13							
エチオピア 駐在員	1			1							
ザンビア 駐在員	1			1							
マラウイ 駐在員	1			1							
ミロツゴ 駐在員	1			1							
チュニシア 駐在員	1			1							
ガーナ 駐在員	1			1							
シリア 駐在員	1			1							
パラグアイ 駐在員	1	(△ 1)		0	アスンシオン支部へ派遣						
西サモア 駐在員	1			1							
ボツワナ 駐在員	1			1							

